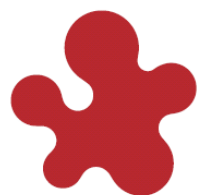


令和 7 年度

財 務 諸 表

第 1 8 期事業年度



公立はこだて未来大学
FUTURE UNIVERSITY HAKODATE

自 令和 7 年 4 月 1 日

至 令和 8 年 3 月 3 1 日

公立大学法人 公立はこだて未来大学

目 次

貸借対照表	1
損益計算書	3
純資産変動計算書	5
キャッシュ・フロー計算書	6
利益の処分にに関する書類（案）	7
注記事項	8

附属明細書

1 固定資産の取得及び処分、減価償却費（「第87特定の資産に係る 係る費用相当額の会計処理」及び「第92資産除去債務に係る特定 の除去費用等の会計処理」による減価償却相当額も含む。） 並びに減損損失の明細	1 2
2 棚卸資産の明細	1 3
3 無償使用財産等の明細	1 3
4 P F I の明細	1 3
5 有価証券の明細	1 3
6 長期貸付金の明細	1 3
7 長期借入金の明細	1 3
8 引当金の明細	1 3
9 資産除去債務の明細	1 3
10 保証債務の明細	1 3
11 目的積立金等の取崩しの明細	1 4
12 運営費交付金債務および運営費交付金収益の明細	1 4
13 地方公共団体等からの財源措置の明細	1 4
14 役員および教職員の給与の明細	1 5
15 開示すべきセグメント情報	1 5
16 業務費および一般管理費の明細	1 6
17 寄附金の明細	1 9
18 受託研究の明細	1 9
19 共同研究の明細	1 9
20 受託事業等の明細	2 0
21 科学研究費助成事業等の明細	2 0
22 上記以外の主な資産および負債の明細	2 1
23 関連公益法人等の明細	2 1

貸借対照表

(令和8年3月31日)

令和7年度

(単位：円)

資産の部			
Ⅰ 固定資産			
1 有形固定資産			
土地		1,889,900,000	
建物	7,983,354,346		
減価償却累計額	△ 4,676,952,265	3,306,402,081	
構築物	16,459,709		
減価償却累計額	△ 16,459,706	3	
工具器具備品	1,604,869,045		
減価償却累計額	△ 1,158,182,657	446,686,388	
図書		505,792,454	
美術品・収蔵品		26,564,417	
車両運搬具	9,165,739		
減価償却累計額	△ 9,165,735	4	
建設仮勘定		5,951,000	
有形固定資産合計		6,181,296,347	
2 無形固定資産			
特許権		2,163,541	
ソフトウェア		12,494,167	
特許権仮勘定		9,047,706	
その他の無形固定資産		2,000	
無形固定資産合計		23,707,414	
3 投資その他の資産			
長期前払費用		31,774	
敷金・保証金		2,852,000	
その他の投資その他の資産		44,790	
投資その他の資産合計		2,928,564	
固定資産合計			6,207,932,325
Ⅱ 流動資産			
現金及び預金		999,547,747	
未収学生納付金収入（注）		875,800	
前払費用		2,791,237	
未収収益		189,055	
未収金		37,234,801	
立替金		10,928	
流動資産合計			1,040,649,568
資産合計			7,248,581,893

(注) これらは、公立大学法人固有の会計処理に伴う勘定科目である。

負債の部			
Ⅰ 固定負債			
長期繰延補助金等（注）		1	
引当金			
退職給付引当金	39,451,173	39,451,173	
長期リース債務		228,746,574	
固定負債合計			268,197,748
Ⅱ 流動負債			
寄附金債務（注）		108,537,055	
前受受託研究費（注）		8,315,375	
前受共同研究費（注）		3,028,904	
未払金			
短期リース債務	204,138,832		
その他の未払金	181,220,284	385,359,116	
未払費用		13,205,971	
未払消費税等		920,800	
科学研究費助成事業等預り金（注）		32,310,600	
預り金		22,877,408	
流動負債合計			574,555,229
負債合計			842,752,977
純資産の部			
Ⅰ 資本金			
設立団体出資金		9,607,200,000	
資本金合計			9,607,200,000
Ⅱ 資本剰余金			
資本剰余金		295,577,863	
減価償却相当累計額（注）		△ 4,676,952,265	
減損損失相当累計額（注）		△ 105,100	
資本剰余金合計			△ 4,381,479,502
Ⅲ 利益剰余金			
目的積立金（注）		522,472,901	
積立金		503,023,973	
当期末処分利益		154,611,544	
（うち当期総利益）	（	154,611,544）	
利益剰余金合計			1,180,108,418
純資産合計			6,405,828,916
負債純資産合計			7,248,581,893

（注）これらは、公立大学法人固有の会計処理に伴う勘定科目である。

損 益 計 算 書

(令和7年4月1日～令和8年3月31日)

(単位：円)

経常費用			
業務費			
教育経費	422,572,173		
研究経費	209,585,297		
教育研究支援経費	393,811,278		
受託研究費	72,752,878		
共同研究費	14,386,766		
受託事業費等	330,000		
役員人件費	68,510,707		
教員人件費	786,715,585		
職員人件費	276,121,165	2,244,785,849	
一般管理費		349,186,535	
財務費用			
支払利息	14,882,137	14,882,137	
経常費用合計			2,608,854,521
経常収益			
運営費交付金収益（注）		1,730,777,556	
授業料収益（注）		644,526,515	
入学金収益（注）		87,306,600	
検定料収益		12,262,000	
受託研究収益（注）		101,674,525	
共同研究収益（注）		19,178,548	
受託事業等収益（注）		330,000	
補助金等収益（注）		1,172,000	
寄附金収益（注）		56,078,454	
財務収益			
受取利息	1,370,597		
有価証券利息	1,731,232	3,101,829	

(注) これらは、公立大学法人固有の会計処理に伴う勘定科目である。

雑益			
校舎維持管理費負担金	2,409,729		
教員住宅使用料一部負担金	20,742,425		
研究関連収入	20,424,300		
大学入学共通テスト実施経費収入	2,707,900		
その他の雑益	2,126,237	48,410,591	
経常収益合計			2,704,818,618
経常利益			95,964,097
臨時損失			
固定資産除却損		13,808,074	
臨時損失合計			13,808,074
当期純利益			82,156,023
目的積立金取崩額（注）			72,455,521
当期総利益			154,611,544

（注）これらは、公立大学法人固有の会計処理に伴う勘定科目である。

資本剰余金を減額したコスト等に関する注記

当期総利益		154,611,544	
減価償却相当額	△ 158,251,928		
賞与引当増加相当額	△ 4,569,433		
退職給付引当増加相当額（注）	△ 36,176,653		
小計		△ 198,998,014	
その他		195,000	
資本剰余金を減額したコスト等を含めた損益相当額			△ 44,191,470

（注）退職給付引当増加相当額には、函館市からの派遣職員に係る金額 △3,478,374円が含まれています。

科学研究費助成事業等に関する注記

当期受入額	64,838,403
当期支出額	90,720,423

純資産変動計算書
(令和7年4月1日～令和8年3月31日)

(単位：円)

	Ⅰ 資本金		Ⅱ 資本剰余金						Ⅲ 利益剰余金					純資産合計
	設立団体出資金	資本金合計	資本剰余金			減価償却相当累計額(△)	減損損失相当累計額(△)	資本剰余金合計	目的積立金	積立金	当期末処分利益	うち当期純利益	利益剰余金合計	
			運営費交付金	無償贈与	目的積立金									
当期首残高	9,607,200,000	9,607,200,000	2,086,000	27,242,517	183,708,584	△ 4,518,700,337	△ 105,100	△ 4,305,768,336	467,561,812	503,023,973	209,712,372	-	1,180,298,157	6,481,729,821
当期変動額														
Ⅰ 資本金の当期変動額														
Ⅱ 資本剰余金の当期変動額														
固定資産の取得				82,345,762				82,345,762	△ 82,345,762				△ 82,345,762	-
減価償却						△ 158,251,928		△ 158,251,928						△ 158,251,928
その他の資本剰余金の当期変動額(純額)			195,000					195,000						195,000
Ⅲ 利益剰余金の当期変動額														
(1) 利益の処分又は損失の処理														
利益処分による積立									209,712,372		△ 209,712,372	-	-	-
(2) その他														
当期純利益											82,156,023	82,156,023	82,156,023	82,156,023
目的積立金取崩額									△ 72,455,521		72,455,521	72,455,521	-	-
当期変動額合計	-	-	195,000	-	82,345,762	△ 158,251,928	-	△ 75,711,166	54,911,089	-	△ 55,100,828	154,611,544	△ 189,739	△ 75,900,905
当期末残高	9,607,200,000	9,607,200,000	2,281,000	27,242,517	266,054,346	△ 4,676,952,265	△ 105,100	△ 4,381,479,502	522,472,901	503,023,973	154,611,544	154,611,544	1,180,108,418	6,405,828,916

キャッシュ・フロー計算書

(令和7年4月1日～令和8年3月31日)

(単位：円)

I 業務活動によるキャッシュ・フロー	
原材料、商品またはサービスの購入による支出	△ 893,442,244
人件費支出	△ 1,147,793,110
その他の業務支出	△ 322,710,176
運営費交付金収入	1,730,972,556
授業料収入	483,964,965
入学金収入	53,048,000
検定料収入	12,172,000
受託研究収入	106,865,038
共同研究収入	21,977,000
受託事業等収入	1,244,438
補助金等収入	1,105,000
寄附金収入	25,165,000
科学研究費助成事業等預り金収支差額	△ 21,169,494
その他の預り金収支差額	7,111,707
その他の業務収入	51,577,527
業務活動によるキャッシュ・フロー	<u>110,088,207</u>
II 投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産および無形固定資産の取得による支出	△ 123,764,118
投資その他の資産の取得による支出	△ 195,000
有価証券の取得による支出	△ 1,071,647
有価証券の償還による収入	390,000,000
定期預金の預入による支出	△ 2,250,000,000
定期預金の払戻による収入	2,050,000,000
小計	<u>64,969,235</u>
利息および配当金の受取額	3,132,430
投資活動によるキャッシュ・フロー	<u>68,101,665</u>
III 財務活動によるキャッシュ・フロー	
リース債務の返済による支出	△ 200,907,488
小計	<u>△ 200,907,488</u>
利息の支払額	△ 14,882,137
財務活動によるキャッシュ・フロー	<u>△ 215,789,625</u>
IV 資金増加額	<u>△ 37,599,753</u>
V 資金期首残高	<u>337,147,500</u>
VI 資金期末残高	<u><u>299,547,747</u></u>

利益の処分に関する書類（案）

第 18 期事業年度

（令和 7 年 4 月 1 日～令和 8 年 3 月 31 日）

（単位：円）

I	当期末処分利益		154,611,544
	当期総利益	154,611,544	
II	積立金振替額		522,472,901
	教育研究推進・施設設備等整備積立金	522,472,901	
III	利益処分数額		
	積立金		<u>677,084,445</u>

注 記 事 項

I 重要な会計方針

当事業年度より、改訂後の「地方独立行政法人会計基準及び地方独立行政法人会計基準注解」（令和8年3月31日改訂）並びに「『地方独立行政法人会計基準及び地方独立行政法人会計基準注解』に関するQ & A」（令和8年4月改訂）を適用して、財務諸表等を作成しております。

1 運営費交付金収益および授業料収益の計上基準

期間進行基準を採用しています。

2 減価償却の会計処理方法

（1）有形固定資産

定額法を採用しています。

耐用年数については、法人税法上の耐用年数を基準としています。主な資産の耐用年数は以下のとおりです。

建物	15年 ～ 47年
構築物	12年 ～ 20年
工具器具備品	4年 ～ 15年
車両運搬具	4年 ～ 6年

ただし、リース資産については、リース期間を耐用年数とする定額法によっています。また、受託研究等収入で令和4年度までに購入した償却資産については、受託研究期間で償却しています。

（2）無形固定資産

定額法を採用しています。

耐用年数については、法人税法上の耐用年数を基準としています。主な資産の耐用年数は以下のとおりです。

ソフトウェア	5年
特許権	8年

3 賞与引当金および見積額の計上基準

賞与については、翌期以降の運営費交付金により財源措置がなされるため、賞与引当金は計上していません。

なお、資本剰余金を減額したコスト等の注記における賞与引当増加相当額は、当事業年度末の賞与引当相当額から前事業年度末の同相当額を控除した額を計上しています。

4 退職給付に係る引当金および見積額の計上基準

法人採用職員にかかる退職一時金については、期末自己都合要支給額にて引当金を計上しています。

役員と教員にかかる退職一時金については、運営費交付金により財源措置がなされるため、退職給付に係る引当金は計上していません。

なお、資本剰余金を減額したコスト等の注記における退職給付引当増加相当額は、地方独立行政法人会計基準第89に基づき計算された退職一時金に係る退職給付引当金の当期増加額を計上しています。

5 有価証券の評価基準及び評価方法

満期保有目的債券

償却原価法（定額法）

6 リース取引の会計処理

リース料総額が300万円以上のファイナンス・リース取引については、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっています。

7 消費税等の会計処理

消費税および地方消費税の会計処理は、税込方式によっています。

II 貸借対照表関係

1 運営費交付金から充当されるべき賞与引当相当額 82,772,933円

2 運営費交付金から充当されるべき退職給付引当相当額 568,602,633円

（函館市からの派遣職員に対する退職給付引当相当額は、上記金額から除いています。）

III 公立大学法人の業務運営に関して住民等の負担に帰せられるコストの注記関係

I 業務費用

（1）損益計算書上の費用 2,622,662,595

（2）（控除）自己収入等 △ 929,832,928

業務費用合計 1,692,829,667

II 資本剰余金を減額したコスト等 198,998,014

III 機会費用

地方公共団体出資の機会費用 120,145,492 120,145,492

IV 公立大学法人の業務運営に関して住民等の負担に帰せられるコスト 1,613,977,145

公立大学法人の業務運営に関して住民等の負担に帰せられるコストの注記における機会費用の計上方法

(1) 地方公共団体出資等の機会費用の計算に使用した利率

新発10年国債の令和8年3月末利回りを参考に2.345%で計算しています。

IV キャッシュ・フロー計算書関係

1 資金の期末残高の貸借対照表表示科目別の内訳

令和8年3月31日

現金及び預金 999,547,747円

うち定期預金 △700,000,000円

資金期末残高 299,547,747円

2 重要な非資金取引

(1) 現物寄附による受入れ

工具器具備品	5,290,340円
少額備品	24,002,202円
	29,292,542円

(2) ファイナンスリースによる資産の取得

工具器具備品	109,174,956円
	109,174,956円

V 減損会計について

該当事項はありません。

VI 重要な債務負担行為

該当事項はありません。

VII 金融商品に関する事項

1 金融商品の状況に関する事項

資金運用については、預金、国債等に限定しています。

預金については全て元本及び利息が保証されており、保有に伴うリスクはありません。

2 金融商品の時価等に関する事項

期末日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりです。

なお、預金及び未払金(短期リース債務除く)は短期間で決済されるため時価が帳簿価額に近似することから、注記を省略しています。

(単位：円)

区 分	貸借対照表計上額	時 価	差 額
長期リース債務	(228,746,574)	(224,196,243)	4,550,331
未払金(短期リース債務)	(204,138,832)	(210,856,992)	△ 6,718,160

(注1)負債に計上されているものは、()で示しています。

(注2)時価の算定に用いた評価技法及びインプットの説明

金融商品の時価を、時価の算定に用いたインプットの観察可能性及び重要性に応じて、

以下の三つのレベルに分類しています。

レベル1の時価： 同一の資産又は負債の活発な市場における（無調整の）相場価格により算定した時価

レベル2の時価： レベル1のインプット以外の直接又は間接的に観察可能なインプットを用いて算定した時価

レベル3の時価： 重要な観察できないインプットを使用して算定した時価

時価の算定に重要な影響を与えるインプットを複数使用している場合には、それらのインプットがそれぞれ属するレベルのうち、時価の算定における優先順位が最も低いレベルに時価を分類しています。

長期リース債務及び未払金(短期リース債務)

長期リース債務及び未払金(短期リース債務)の時価は、元利金の合計額と、当該債務の残存期間及び信用リスクを加味した利率を基に、割引現在価値法により算定しており、レベル2の時価に分類しています。

VIII 賃貸等不動産の時価等に関する事項

該当事項はありません。

IX 資産除去債務関係

該当事項はありません。

X 重要な後発事象

該当事項はありません。

1 固定資産の取得及び処分、減価償却費（「第87特定の資産に係る費用相当額の会計処理」及び「第92資産除去債務に係る特定の除去費用等の会計処理」による減価償却相当額も含む。）並びに減損損失の明細

(単位:円)

資産の種類		期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	減価償却累計額		減損損失累計額			差 引 当期末残高	摘 要
							当期償却額		当期 減損損失	当期 減損損失 相当額		
有形固定資産	建物	7,901,008,584	82,345,762	—	7,983,354,346	4,676,952,265	158,251,928	—	—	—	3,306,402,081	(注1)
(特定償却資産)	計	7,901,008,584	82,345,762	—	7,983,354,346	4,676,952,265	158,251,928	—	—	—	3,306,402,081	
有形固定資産	構築物	16,459,709	—	—	16,459,709	16,459,706	—	—	—	—	3	
(特定償却	工具器具備品	1,492,942,100	158,922,294	46,995,349	1,604,869,045	1,158,182,657	202,138,989	—	—	—	446,686,388	(注2)
資産以外)	図書	494,944,068	11,119,754	271,368	505,792,454	—	—	—	—	—	505,792,454	
	車両運搬具	9,165,739	—	—	9,165,739	9,165,735	—	—	—	—	4	
	計	2,013,511,616	170,042,048	47,266,717	2,136,286,947	1,183,808,098	202,138,989	—	—	—	952,478,849	
非償却資産	土地	1,889,900,000	—	—	1,889,900,000	—	—	—	—	—	1,889,900,000	
	美術品・収蔵品	26,564,417	—	—	26,564,417	—	—	—	—	—	26,564,417	
	建設仮勘定	5,885,000	5,951,000	5,885,000	5,951,000	—	—	—	—	—	5,951,000	
	計	1,922,349,417	5,951,000	5,885,000	1,922,415,417	—	—	—	—	—	1,922,415,417	
有形固定資産の	土地	1,889,900,000	—	—	1,889,900,000	—	—	—	—	—	1,889,900,000	
合計	建物	7,901,008,584	82,345,762	—	7,983,354,346	4,676,952,265	158,251,928	—	—	—	3,306,402,081	
	構築物	16,459,709	—	—	16,459,709	16,459,706	—	—	—	—	3	
	工具器具備品	1,492,942,100	158,922,294	46,995,349	1,604,869,045	1,158,182,657	202,138,989	—	—	—	446,686,388	
	図書	494,944,068	11,119,754	271,368	505,792,454	—	—	—	—	—	505,792,454	
	美術品・収蔵品	26,564,417	—	—	26,564,417	—	—	—	—	—	26,564,417	
	車両運搬具	9,165,739	—	—	9,165,739	9,165,735	—	—	—	—	4	
	建設仮勘定	5,885,000	5,951,000	5,885,000	5,951,000	—	—	—	—	—	5,951,000	
	計	11,836,869,617	258,338,810	53,151,717	12,042,056,710	5,860,760,363	360,390,917	—	—	—	6,181,296,347	
無形固定資産	特許権	5,902,566	—	2,310,504	3,592,062	1,428,521	577,828	—	—	—	2,163,541	
	ソフトウェア	24,158,289	—	567,000	23,591,289	11,097,122	3,245,000	—	—	—	12,494,167	
	特許権仮勘定	4,560,240	4,487,466	—	9,047,706	—	—	—	—	—	9,047,706	
	その他の無形固定資産	107,100	—	—	107,100	—	—	105,100	—	—	2,000	
	計	34,728,195	4,487,466	2,877,504	36,338,157	12,525,643	3,822,828	105,100	—	—	23,707,414	
投資その他の	長期前払費用	58,877	31,774	58,877	31,774	—	—	—	—	—	31,774	
資産	敷金・保証金	2,657,000	195,000	—	2,852,000	—	—	—	—	—	2,852,000	
	その他の投資 その他の資産	44,790	—	—	44,790	—	—	—	—	—	44,790	
	計	2,760,667	226,774	58,877	2,928,564	—	—	—	—	—	2,928,564	

(注1) 建物の当期増加額82,345,762円のうち、主なものは、以下のとおりです。

研究棟サーバ室冷房改修 82,345,762円

(注2) 工具器具備品の当期増加額158,922,294円のうち、主なものは、以下のとおりです。

ファイナンス・リース(ネットワークシステム等) 109,174,956円

2 棚卸資産の明細

該当事項はありません。

3 無償使用財産等の明細

該当事項はありません。

4 P F I の明細

該当事項はありません。

5 有価証券の明細

該当事項はありません。

6 長期貸付金の明細

該当事項はありません。

7 長期借入金の明細

該当事項はありません。

8 引当金の明細

(単位:円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高	摘要
			目的使用	その他		
退職一時金に係る債務	33,135,350	7,857,251	1,541,428	—	39,451,173	
退職給付引当金	33,135,350	7,857,251	1,541,428	—	39,451,173	

9 資産除去債務の明細

該当事項はありません。

10 保証債務の明細

該当事項はありません。

1 1 目的積立金等の取崩しの明細

(単位:円)

積立金の名称および事業名	目的積立金	
	教育研究推進・施設設備等整備	計
建物	82,345,762	82,345,762
小計	82,345,762	82,345,762
教育経費		
業務委託料	1,870,000	1,870,000
研究経費		
消耗品費	24,470,000	24,470,000
教育研究支援経費		
業務委託料	15,174,283	15,174,283
一般管理費		
手数料, 業務委託料	30,941,238	30,941,238
小計	72,455,521	72,455,521
中期目標期間終了時の積立金への振替額	—	—
合計	154,801,283	154,801,283

1 2 運営費交付金債務および運営費交付金収益の明細

(1) 運営費交付金債務

(単位:円)

交付年度	期首残高	当期交付額	当期振替額			期末残高
			運営費交付金収益	資本剰余金	小計	
令和7年度	—	1,730,972,556	1,730,777,556	195,000	1,730,972,556	—
計	—	1,730,972,556	1,730,777,556	195,000	1,730,972,556	—

(2) 運営費交付金収益

(単位:円)

業務等区分	令和7年度交付分	計
期間進行基準	1,730,777,556	1,730,777,556
計	1,730,777,556	1,730,777,556

1 3 地方公共団体等からの財源措置の明細

(1) 施設費の明細

該当事項はありません。

(2) 補助金等の明細

(単位:円)

名称	交付元	経費の別	期首残高	当期交付額	当期振替額					期末残高	摘要
					建設仮勘定見返補助金等	資産見返補助金等	資本剰余金	長期預り補助金等	補助金等収益		
成長型中小企業等研究開発支援事業費補助金	公益財団法人北海道科学技術総合振興センター	直接経費	—	850,000	—	—	—	—	850,000	—	—
		間接経費	—	255,000	—	—	—	—	255,000	—	—
留萌市連携協定大学等活動支援補助金	留萌市	直接経費	—	67,000	—	—	—	—	67,000	—	—
		間接経費	—	—	—	—	—	—	—	—	—
合計		直接経費	—	917,000	—	—	—	—	917,000	—	—
		間接経費	—	255,000	—	—	—	—	255,000	—	—
		計	—	1,172,000	—	—	—	—	1,172,000	—	—

1 4 役員および教職員の給与の明細

(単位:円,人)

区 分		報酬又は給与等		退職給付	
		金額	支給人員	金額	支給人員
役員	常勤	48,482,284	4	10,720,867	1
	非常勤	250,000	1	—	—
	計	48,732,284	5	10,720,867	1
教員	常勤	615,095,491	64	26,135,096	4
	非常勤	13,991,925	72	—	—
	計	629,087,416	136	26,135,096	4
職員	常勤	207,654,136	45	1,541,428	3
	非常勤	15,341,516	7	—	—
	計	222,995,652	52	1,541,428	3
合計	常勤	871,231,911	113	38,397,391	8
	非常勤	29,583,441	80	—	—
	計	900,815,352	193	38,397,391	8

(注1)役員に対する報酬等の支給基準

公立大学法人公立はこだて未来大学役員報酬規程および公立大学法人公立はこだて未来大学役員退職手当規程に基づき支給しています。

(注2)教職員に対する給与および退職手当の支給基準

公立大学法人公立はこだて未来大学職員給与規程, 公立大学法人公立はこだて未来大学職員退職手当規程, 公立大学法人公立はこだて未来大学非常勤講師就業規則, 公立大学法人公立はこだて未来大学契約職員就業規則および公立大学法人公立はこだて未来大学臨時契約職員就業規則等に基づき支給しています。

(注3)役員および教職員の報酬または給与の支給人員数は, 年間平均支給人員数を記載しています。

(注4)上記の支給額には, 受託研究費, 共同研究費および受託事業費等による人件費は含まれていません。

(注5)上記の支給額には, 法定福利費(185,818,891円)は含まれていません。

1 5 開示すべきセグメント情報

該当事項はありません。

16 業務費および一般管理費の明細

(単位:円)

教育経費		
消耗品費	16,943,125	
備品費	1,631,706	
印刷製本費	3,840,473	
水道光熱費	44,718,200	
旅費交通費	14,375,973	
通信運搬費	4,414,861	
賃借料	5,802,740	
保守費	267,035	
修繕費	4,730	
損害保険料	103,180	
広告宣伝費	2,368,500	
諸会費	1,908,083	
会議費	220,872	
報酬	7,623,860	
業務委託料	108,645,615	
手数料	12,376,414	
奨学費	195,344,350	
減価償却費	541,455	
医薬材料費	4,532	
租税公課	3,241	
雑費	1,433,228	422,572,173
研究経費		
消耗品費	43,067,924	
備品費	20,479,745	
印刷製本費	822,957	
水道光熱費	10,680,687	
旅費交通費	59,787,289	
通信運搬費	3,658,357	
賃借料	2,257,335	
保守費	33,000	
修繕費	173,940	
損害保険料	15,400	
諸会費	11,222,780	
会議費	32,490	
報酬	13,215,146	
業務委託料	16,626,697	
手数料	14,559,971	
減価償却費	12,674,130	
図書費	267,679	
租税公課	9,769	
雑費	1	209,585,297
教育研究支援経費		
消耗品費	12,026,051	
備品費	4,004,718	
印刷製本費	889,497	
水道光熱費	6,051,186	
旅費交通費	2,397,608	
通信運搬費	29,101,363	
賃借料	443,221	
車両燃料費	377,895	
保守費	4,928,000	
修繕費	686,036	
損害保険料	35,765	
諸会費	664,273	
会議費	36,333	
報酬	3,036,243	
業務委託料	140,927,108	
手数料	27,593,700	
減価償却費	154,458,114	

支払リース料		4,359,674	
交際費		31,000	
租税公課		1,763,493	393,811,278
受託研究費			
消耗品費		5,849,527	
備品費		5,225,351	
印刷製本費		61,600	
旅費交通費		10,057,960	
通信運搬費		175,312	
賃借料		1,147,461	
保守費		198,000	
修繕費		136,300	
諸会費		655,431	
報酬		6,245,240	
手数料		11,870,959	
給料等		15,016,368	
通勤手当		350,970	
賞与		1,944,000	
法定福利費		2,971,413	
減価償却費		7,869,367	
図書費		3,689	
租税公課		2,973,930	72,752,878
共同研究費			
消耗品費		2,635,494	
備品費		1,823,430	
印刷製本費		13,713	
旅費交通費		5,658,574	
通信運搬費		67,536	
賃借料		163,856	
損害保険料		12,600	
諸会費		1,085,026	
報酬		135,930	
手数料		650,289	
減価償却費		2,140,318	14,386,766
受託事業費			
消耗品費		281,388	
報酬		48,612	330,000
役員人件費			
常勤役員人件費			
報酬	33,374,800		
通勤手当	277,080		
賞与	14,830,404		
退職給付費用	10,720,867		
法定福利費	9,057,556	68,260,707	
非常勤役員人件費			
報酬	250,000	250,000	68,510,707
教員人件費			
常勤教員人件費			
給料等	430,807,208		
通勤手当	4,596,470		
賞与	179,691,813		
退職給付費用	26,135,096		
法定福利費	131,459,533	772,690,120	
非常勤教員人件費			
給料等	13,991,925		
法定福利費	33,540	14,025,465	786,715,585
職員人件費			
常勤職員人件費			
給料等	154,386,434		
通勤手当	3,054,620		
賞与	50,213,082		
退職給付費用	7,857,251		
法定福利費	42,816,928	258,328,315	

非常勤職員人件費			
給料等	11,616,652		
通勤手当	260,920		
賞与	3,463,944		
法定福利費	<u>2,451,334</u>	<u>17,792,850</u>	276,121,165
一般管理費			
消耗品費		7,306,936	
備品費		844,800	
印刷製本費		597,300	
水道光熱費		41,783,884	
旅費交通費		2,725,188	
通信運搬費		1,863,147	
賃借料		57,862,683	
車両燃料費		682,317	
福利厚生費		1,070,897	
保守費		33,970,836	
修繕費		21,804,926	
損害保険料		1,197,141	
広告宣伝費		55,000	
諸会費		1,682,199	
会議費		6,000	
報酬		209,892	
業務委託料		137,906,896	
手数料		8,323,083	
減価償却費		28,278,433	
支払リース料		859,100	
交際費		43,500	
租税公課		88,186	
雑費		<u>24,191</u>	349,186,535
業務費および一般管理費合計			2,593,972,384

1 7 寄附金の明細

(単位:円, 件)

区 分	当期受入額	件 数	摘 要
令和7年度	54,457,542	66 (注)	
計	54,457,542	66	

(注) 当期受入のうち 39件, 29,292,542円は、現物寄附によるものです。

1 8 受託研究の明細

(単位:円)

委託者	経費の別	期首残高	当期受入額	受託研究収益	期末残高
地方公共団体 (設立団体)	直接経費	—	870,000	870,000	—
	間接経費	—	130,000	130,000	—
地方公共団体等 (設立団体以外)	直接経費	—	696,000	696,000	—
	間接経費	—	104,000	104,000	—
独立行政法人 ・国立大学法人	直接経費	2,403,740	71,469,260	65,557,625	8,315,375
	間接経費	721,122	21,440,778	22,161,900	—
株式会社等	直接経費	—	9,350,000	9,350,000	—
	間接経費	—	2,805,000	2,805,000	—
その他	直接経費	—	—	—	—
	間接経費	—	—	—	—
合計	直接経費	2,403,740	82,385,260	76,473,625	8,315,375
	間接経費	721,122	24,479,778	25,200,900	—

1 9 共同研究の明細

(単位:円)

共同研究契約 の相手方	経費の別	期首残高	当期受入額	共同研究収益	期末残高
地方公共団体 (設立団体以外)	直接経費	—	2,609,000	2,609,000	—
	間接経費	—	391,000	391,000	—
独立行政法人 ・国立大学法人	直接経費	—	500,000	500,000	—
	間接経費	—	—	—	—
株式会社等	直接経費	3,730,452	12,897,500	13,599,048	3,028,904
	間接経費	—	2,079,500	2,079,500	—
合計	直接経費	3,730,452	16,006,500	16,708,048	3,028,904
	間接経費	—	2,470,500	2,470,500	—

2 0 受託事業等の明細

(単位:円)

委託者等	経費の別	期首残高	当期受入額	受託事業等収益	期末残高
地方公共団体等 (設立団体以外)	直接経費	—	330,000	330,000	—
	間接経費	—	—	—	—
合計	直接経費	—	330,000	330,000	—
	間接経費	—	—	—	—

2 1 科学研究費助成事業等の明細

(単位:円, 件)

種 目	当期受入額	件数	摘 要
学術変革領域研究A	(13,717,403) 4,830,000	5	独立行政法人 日本学術振興会
学術変革領域研究B	(1,700,000) 390,000	2	独立行政法人 日本学術振興会
基盤研究S	(2,471,000) 741,300	2	独立行政法人 日本学術振興会
基盤研究A	(4,930,000) 1,599,000	6	独立行政法人 日本学術振興会
基盤研究B	(25,900,000) 7,770,000	11	独立行政法人 日本学術振興会
基盤研究C	(11,510,000) 3,711,000	16	独立行政法人 日本学術振興会
挑戦的研究(開拓)	(310,000) 93,000	1	独立行政法人 日本学術振興会
挑戦的研究(萌芽)	(900,000) 270,000	1	独立行政法人 日本学術振興会
若手研究	(2,300,000) 690,000	4	独立行政法人 日本学術振興会
研究活動スタート支援	(1,000,000) 300,000	1	独立行政法人 日本学術振興会
国際共同研究加速基金(海外連携研究)	(100,000) 30,000	1	独立行政法人 日本学術振興会
計	(64,838,403) 20,424,300	50	

(注1) 当期受入額欄の下段には、間接経費相当額を記載し、上段の括弧内に直接経費相当額を外数で記載しています。

(注2) 分担金分を含めて記載しています。

2 2 上記以外の主な資産および負債の明細

(1) 現金及び預金の明細

(単位:円)

区 分	金 額	摘 要
普 通 預 金	299,547,747	
定 期 預 金	700,000,000	
計	999,547,747	

(2) その他の未払金の明細

(単位:円)

債 主	金 額	摘 要
(有)トーホー内装	18,357,000	
NTT東日本(株)北海道支社	15,070,854	
(株)トーショウビルサービス	9,321,950	
能登印刷株式会社	8,250,000	
(株)近藤商会	6,373,021	
公立はこだて未来大学生生活協同組合	6,147,151	
名美興業(株)	5,276,700	
教職員(64名)	47,434,996	
学生(85名)	3,183,338	
その他	61,805,274	
計	181,220,284	

2 3 関連公益法人等の明細

該当事項はありません。